



2021年2月19日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社ビーアールホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 藤田 公康
(コード番号 1726)
問合せ責任者 取締役管理本部長 天津 武史
(TEL 082-261-2860)

新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該新株式発行に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念のもと、技術で社会へ貢献する企業グループとして、プレストレストコンクリート（PC）技術（注1）を活用した橋りょうの建設を中核事業として、戦後のインフラストラクチャー構築に貢献してまいりました。また、近年では、過去に建設された橋りょう・トンネル等の構造物が老朽化しており、今後はその維持補修・補強事業が飛躍的に増加すると予測されます。

当社グループの足元の事業環境としましては、高速道路会社（NEXCO）3社による「高速道路リニューアルプロジェクト」、いわゆる高速道路の大規模更新及び大規模修繕事業が2015年度からスタートし、5年が経過いたしました。総事業費は2029年度までの15年間で約3兆円に及んでおり、このうち約6割（約1.75兆円）は、床版や桁の取替え等、大規模更新事業として橋りょうの老朽化対策にあてられます。これらの対策項目のうち約1.64兆円が、劣化（疲労、塩害、ASR（注2）等）したRC床版をプレキャストPC床版へ取替える工事（注3）にあてられ、前回2016年9月における公募増資並びに自己株式の処分により調達した資金の一部は当社の子会社である極東興和株式会社の3工場（江津、大分、静岡）のPC床版製造設備の新設等に充当いたしました。その後も供給体制強化のため、同社3工場と当社の子会社であるキョクトウ高宮株式会社の高宮工場において順次設備投資を行い、製造設備の増強を図っております。

その結果、極東興和株式会社はこの5年間で、中国自動車道で5件、東名自動車道で3件、広島自動車道、関門自動車道、長野自動車道でそれぞれ1件の全11件、総額241億円の床版取替工事の受注を獲得しており、今後も発注が見込まれることから、経営資源の投入を強化してまいります。

一方、鉄道関連におきましては、九州新幹線西九州ルート武雄温泉～長崎間の開業が2022年秋、北陸新幹線金沢～敦賀間開業を2024年頃、北海道新幹線新函館北斗～札幌間の開業が2030年度末、リニア中央新幹線の品川～名古屋間の開業が2027年を見込み、その後大阪市までの延伸を予定するなど、大型プロジェクトによる一定の発注量増加が見込まれています。当社グループにおきましては、この5年間で橋梁新設工事、軌道スラブ製作及びガイドウェイ側壁製作等で総額260億円の鉄道関連工事の受注を獲得しております。また、地震時の脱線・逸脱防止対策として、東海道新幹線において脱線防止ガードを固定できる専用のマクラギを静岡工場にて製作供給しておりますが、山陽新幹線においても同様のマクラギに交換する需要が出てきており、当社グループの2工場（江津・高宮）において供給体制を整えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは前回の公募増資等以降も約15億円を投じ、PC床版製造設備

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

の増強やコンクリート製品用型枠及び各種機材の導入など積極的な設備投資を行うことにより、PC床版取替工事を中心に受注を獲得し、当第3四半期連結会計期間の建設事業の受注高は305億円（前年同期比55.0%増）、手持工事高は503億円（前年同期比55.0%増）と過去最高を記録しております（注4）。

その一方で、近年は高速道路や鉄道関連の大型プロジェクトなど、施工物件が大型化しており、大手ゼネコンなどと共同企業体（ジョイント・ベンチャー、JV（注5））による受注が増加しております。30億円を超える大型JV案件は工期も長く、長期に亘り多額の立替金が発生することから、運転資金需要も拡大しており、今後さらに受注を拡大していくためには有利子負債に過度に依存することのない健全な財務基盤を維持していく必要があります。

当社は、今般の調達資金を、設備投資及び子会社への投融資資金並びに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。当社子会社である極東興和株式会社においては、信用力・資金力の強化や健全な財務基盤の維持を目的として、当該投融資資金を機材センターへの設備投資資金や、工事の大型化により増加した有利子負債の返済に充当する予定であり、当社グループの中長期的な収益力の強化に資するものと考えております。

また、直接金融による資本増強及び借入金の返済を行うことで自己資本比率の向上に寄与し、財務の柔軟性の確保を図ることにより、市場環境の変化に対応できる財務基盤を構築し、持続的な成長を目指していく所存です。

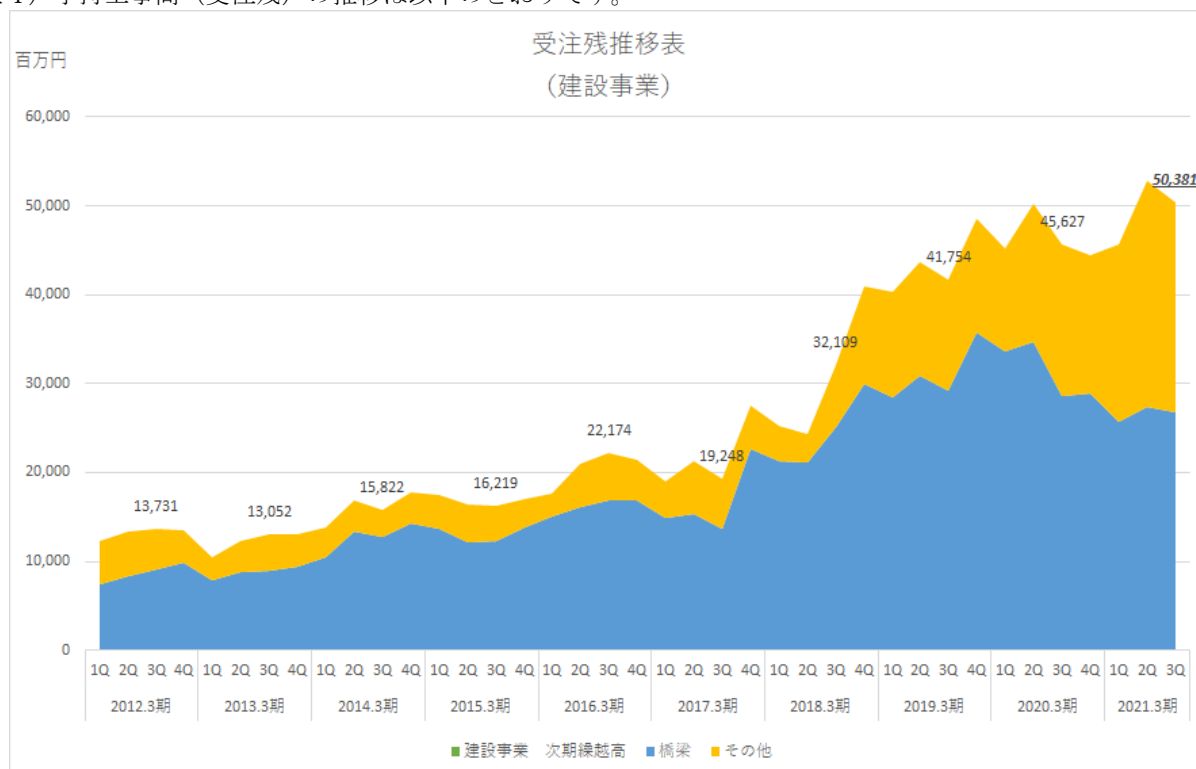
（注1）プレストレストコンクリート（PC）技術は、引張に弱いコンクリートの特性を補うために、PC鋼材と呼ばれる高強度鋼であらかじめコンクリート部材に圧縮力を与えることにより部材のひび割れを制御する技術です。橋りょう、マクラギ、タンク、建築用部材等、多方面に採用されています。

（注2）ASRはアルカリ骨材反応の略称で、コンクリート内部の骨材（砂利や砂）に含まれる物質と水分が反応し、異常な膨張を起しコンクリートにひび割れを生じさせる現象です。このメカニズムが判明する以前の1980年代までに施工されたコンクリート構造物の一部に、経年によりASRが進行し、更新や補修等の対策が必要となっています。

（注3）高速道路等で従来採用されていた鉄筋コンクリート（RC）床版は、鋼製の橋げたの上部に鉄筋を配置し、コンクリートを打設することで一体化します。RC床版は、車両の通行によるたわみ等でひび割れが生じやすく、ひび割れに浸入した雨水や凍結防止剤の散布による塩分により、内部の鉄筋が腐食し、本来の機能が損なわれている事例が多数報告されています。一方、プレキャストPC床版は工場で作成されたプレストレストコンクリート製の部材です。RC床版の弱点であるひび割れの発生を抑制し、高い耐久性を確保しています。また、工場製品のため、現地作業の省力化と急速施工が期待できることから、床版取替え工事に掛かる交通規制期間を短縮する事が可能です。NEXC O3社におけるRC床版からPC床版への取替え工事の事業規模は、2015年度から15年間で1.64兆円と公表されています。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(注4) 手持工事高(受注残)の推移は以下のとおりです。



(注5) 共同企業体(ジョイント・ベンチャー、JV)とは、建設企業が単独で受注及び施工を行う通常の場合とは異なり、複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織体のことを言います。通常、JVを独立した事業体とし、前受金は構成員には分配されず、発生原価に充当されますが、充当できない分は、出資比率に応じて各構成員に請求されます。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

I. 新株式発行及び株式売出し

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 5,300,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2021年3月2日(火)から2021年3月8日(月)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2021年3月8日(月)から2021年3月12日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の4営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 795,000株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から795,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募集株式の 当社普通株式 795,000株
種類及び数
- (2) 払込金額の 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払
決定方法 込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される
資本準備金の額 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端
数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加す
る資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を
減じた額とする。
- (4) 割当先 野村証券株式会社
- (5) 申込期間(申込期日) 2021年3月25日(木)
- (6) 払込期日 2021年3月26日(金)
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から795,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、795,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2021年2月19日（金）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式795,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2021年3月26日（金）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年3月22日（月）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

2. 今回の一般募集及び本件第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	39,700,000株	（2021年2月19日現在）
一般募集による増加株式数	5,300,000株	
一般募集後の発行済株式総数	45,000,000株	
本件第三者割当増資による増加株式数	795,000株	（注）
本件第三者割当増資後の発行済株式総数	45,795,000株	（注）

（注）前記「3. 第三者割当による新株式発行」（1）に記載の募集株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字であります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限4,258,333,550円について、2021年3月末までに2,533,000,000円を当社子会社である極東興和株式会社及びキョクトウ高宮株式会社への投融資に、2021年5月末までに56,000,000円を当社の設備投資に、残額を下記③によって当社に返済される短期貸付金と併せて、2021年3月末までに当社が当社グループの事業運営のために金融機関から借り入れた短期借入金の返済に充当する予定であります。

なお、極東興和株式会社への投資2,500,000,000円について、同社の資金使途は以下のとおりであります。

- ①床版取替工事業の事業量拡大に向けて、機材センター倉庫設置工事等費用として2021年3月末までに53,000,000円、2022年3月末までに134,000,000円
- ②床版取替工事業の施工効率の向上に向けて、「床版取替機3基」の製作費用として2022年3月末までに200,000,000円、2023年3月末までに100,000,000円
- ③2,013,000,000円は2021年3月末までに、施工物件の長期化、大型化に伴い増加した当社からの短期借入金の返済

極東興和株式会社は当該投資による資本増強により、引き続き長期化、大型化が見込まれる施工物件に対する入札等における競争力の強化が見込まれます。

キョクトウ高宮株式会社への融資は、2022年3月末までに同社高宮工場におけるPC床版製作設備に33,000,000円を充当する予定であります。

また、当社における設備投資は、2021年5月末までに、機材センター用地費用として56,000,000円を充当する予定であります。

当社グループの主たる事業である建設業は請負業であることから資金の立替えが生じますが、近年、長期かつ大規模な工事契約が増加していることから、資金の立替えが著しく増加してきております。

本資金調達によって、当社グループの今後の更なる事業拡大に向けて、財務体質の強化と健全性の向上並びに競争力の強化を図ることができると考えております。

なお、当社グループの設備投資の内容については、2021年2月19日現在（ただし、投資予定額の既支払額については2020年12月31日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 機材センター (注) 1.	広島県安芸高田市	建設事業	機材センター用地 (注) 1.	127	71	自己資金及び増資資金	2019年 9月	2021年 5月	— (注) 3.
キョクトウ高宮(株)高宮工場	広島県安芸高田市	建設事業 ・製品販売 事業	PC床版製作設備	150	117	自己資金及び増資資金 (注) 2.	2020年 4月	2021年 11月	3,000t/年
極東興和(株) 機材センター	広島県安芸高田市	建設事業	機材センター倉庫 設置工事等	202	15	自己資金及び増資資金 (注) 2.	2020年 7月	2021年 10月	— (注) 3.
極東興和(株) 各機材センター	各機材 センター	建設事業	床版取替機3基 (半断面用)	300	—	増資資金 (注) 2.	2021年 2月	2023年 3月	— (注) 3.

- (注) 1. 機材センター用地は極東興和(株)に貸与予定であります。
2. 各子会社へは、当社からの投融資により充当する予定であります。
3. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績予想への影響は軽微であります。資金調達を上記(1)に記載の用途に充当することにより、自己資本比率の向上による財務体質の強化に繋がり、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化及び国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり連結当期純利益	26.36円	18.94円	34.45円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	5.50円 (2.50円)	7.00円 (3.00円)	9.00円 (4.00円)
実績連結配当性向	20.9%	37.0%	26.1%
自己資本連結当期純利益率	20.4%	12.8%	20.9%
連結純資産配当率	4.3%	4.7%	5.4%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(連結純資産合計から新株予約権及び非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産額(期首と期末の平均)で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行しており、その内容は2021年2月19日(金)現在次のとおりであります。なお、今回の一般募集後の発行済株式総数45,000,000株に対する下記の交付株式残数合計の比率は0.9%となる見込みであります。

取締役会決議日 (付与日)	交付株式残数	新株予約権 の行使時の 払込金額	行使により株式を発行する 場合の発行価格及び資本 組入額	行使期間
2015年6月25日 (2015年7月27日)	115,000株	1円	発行価格 166.50円 資本組入額 83.25円	自 2015年7月28日 至 2045年7月27日
2016年6月24日 (2016年7月21日)	145,000株	1円	発行価格 194.50円 資本組入額 97.25円	自 2016年7月22日 至 2046年7月21日
2017年6月23日 (2017年7月24日)	145,000株	1円	発行価格 384.00円 資本組入額192.00円	自 2017年7月25日 至 2047年7月24日

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	444円	389円	336円	492円
高 値	535円	507円	515円	820円
安 値	377円	277円	293円	425円
終 値	389円	335円	505円	727円
株価収益率	14.8倍	17.7倍	14.7倍	—

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2021年3月期の株価については、2021年2月18日(木)現在で表示しております。

3. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、2021年3月期の株価収益率については、期中であるため記載しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるトウショウアセットマネジメント株式会社及び藤田公康は野村證券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

II 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

2021年2月19日開催の取締役会において決議した前記「I. 新株式発行及び株式売出し」に記載の新株式発行に伴い、下記のとおり当社の主要株主であるトウショウアセットマネジメント株式会社が主要株主でなくなることが見込まれるものであります。

2. 異動する株主の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | トウショウアセットマネジメント株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区元麻布二丁目12番6号
キャッスル元麻布601号室 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 藤田公康 |
| (4) 事業内容 | 有価証券の保有・管理等 |
| (5) 資本金 | 10百万円 |

3. 異動前後における当該株主の所有議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	所有議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2020年9月30日現在)	40,000 個 (4,000,000 株)	10.29%	第1位
異動後	40,000 個 (4,000,000 株)	9.05%	第1位

(注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2020年9月30日現在の総株主の議決権の数388,902個に基づき算出しております。

2020年9月30日現在の発行済株式総数 39,700,000株
議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 809,800株

2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、異動前の総株主の議決権の数388,902個に前記「I. 新株式発行及び株式売出し 1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集により増加する議決権の数53,000個を加算した総株主の議決権の数441,902個を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

前記「I. 新株式発行及び株式売出し」の1.に記載の払込期日（発行価格等決定日の4営業日後の日）。

5. 今後の見通し

本件による当社業績への影響はありません。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。